

通 知 預 金

平成29年6月30日現在

1.商品名	・通知預金
2.販売対象	・法人、個人
3.期間	・期間の定めはありません。 ただし、預入日から7日間の据置期間が必要です。
4.預入 (1)預入方法 (2)預入金額 (3)預入単位	・一括預入 ・5,000円以上 ・1円単位
5. 払戻方法	・随時解約(一括払戻し)出来ます。 ただし、解約する日の2日前までに通知が必要です。
6. 利息 (1)適用金利 (2)利払方法 (3)計算方法	・毎日の店頭表示の利率を適用します。 ・解約時(払戻時)に一括して支払います。 ・付利単位を1,000円とした1年を365日とする日割計算とします。
7. 税金	・個人の利息には、20%(国税15%、地方税5%)の税金がかかります。 (ただし、マル優を利用の場合は除きます。) ・法人は総合課税になります。 ※平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20.315%(国税15.315%、地方税5%)の税金がかかります。 ※税制改正により、法人のお客様が2016年1月1日以降お受け取りをされる預金利息については、地方税の特別徴収が廃止となっています。
8. 手数料	—————
9. 付加できる特約事項	・個人の場合はマル優の取扱いができません。
10. 中途解約時の取り扱い	・据置期間内に解約する場合は、解約日における普通預金利率により計算した利息と共に支払います。
11. 金利情報の入手方法	・金利は店頭備え付けの金利表示ボードまたは窓口へご照会下さい。
12. 苦情処理措置・ 紛争解決措置	・苦情処理措置 本商品の苦情等は、当金庫営業日に、営業店またはコンプライアンス室(9時～16時30分 電話:0120-500-430)にお申し出ください。 ・紛争解決措置 公益社団法人民間総合調停センター(電話:06-6364-7644)、または東京弁護士会(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話03-3581-2249)の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用されるお客さまは、当金庫営業日に、上記コンプライアンス室または全国しんきん相談所(9時～17時、電話:03-3517-5825)にお申し出ください。また、お客さまから、上記東京の弁護士会(東京三弁護士会)に直接お申し出いただくことも可能です。なお、東京三弁護士会は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、①お客さまのアクセスに便利な地域の弁護士会において、東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いて共同で紛争の解決を図る方法(現地調停)②当該地域の弁護士会に紛争を移管し解決する方法(移管調停)もあります。詳しくは、東京三弁護士会、当金庫コンプライアンス室もしくは全国しんきん相談所にお問合せ下さい。
13. その他参考となる事項	・小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。 ・この預金及び通帳・証書は他行(庫・組合)等からの借入の担保とすることはできません。 ・預金保険制度の決済用預金以外の保護対象預金として、他の保護対象預金と合算して元本1,000万円までとその利息・給付補てん金が保護されます。

《参考》保険事故発生時における預金者からの相殺について

1、この預金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り、当該相殺額について期限が到来したものと、相殺することができます。なお、この預金に、質権等の担保権を設定している場合も同様とします。

2、前項により相殺する場合には、次の手続によるものとします。

- ①相殺通知は書面によるものとします。預金証書は届出印を押印して通知と同時に当金庫に提出してください。(通帳式の場合、通帳は届出印を押印した払戻請求書とともに提出してください。)
- ②複数の借入金等の債務(預金者の当金庫に対する債務、第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人になっているもの)がある場合には充当の順序方法を指定してください。ただし、この預金で担保されている債務がある場合には、当該債務から相殺されるものとします。当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には、預金者の保証債務から相殺されるものとします。
- ③前号の充当の指定がない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当了とします。
- ④第2号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

3、第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

- ①この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして利率は約定利率を適用するものとします。
- ②借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫

に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。

4、第1項により相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。

5、第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときにはその定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

※通帳式の預金取引の場合は、上記条項中の「証書」の文言は「通帳」と表示します。